

建設工事契約関係様式 新旧対照表 (R6.4.1～)

改 正 後	改 正 前																																																																																																																																																																																																
<p>様式第2号の1</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(発注者名) 様</p> <p style="text-align: right;">(受注者)</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">工 程 表</p> <p>工 事 名</p> <p>上記工事について契約書第3条第1項にもとづき下記のとおり提出します</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">費 目</th> <th rowspan="3">工 種</th> <th colspan="3">○ 月</th> <th rowspan="3">備 考</th> </tr> <tr> <th colspan="2">10</th> <th>20</th> </tr> <tr> <th>10</th> <th>20</th> <th>10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>備考 1. 日本工業規格A列4番とする。 2. 1 工程は枠線で記入し、それぞれの日を明示すること。 (例3———12) 2 着工月日から工期末日迄を記入すること。 3 応急工事は提出不要とする。</p>	費 目	工 種	○ 月			備 考	10		20	10	20	10																																																													<p>様式第2号の1</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(発注者名) 様</p> <p style="text-align: right;">(受注者)</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">工 程 表</p> <p>工 事 名</p> <p>上記工事について契約書第3条にもとづき下記のとおり提出します</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">費 目</th> <th rowspan="3">工 種</th> <th colspan="2">○ 月</th> <th colspan="2">○ 月</th> <th colspan="2">○ 月</th> <th rowspan="3">備 考</th> </tr> <tr> <th colspan="2">10</th> <th colspan="2">20</th> <th colspan="2">10</th> </tr> <tr> <th>10</th> <th>20</th> <th>10</th> <th>20</th> <th>10</th> <th>20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>備考 1. 日本工業規格A列4番とする。 2. 1 工程は枠線で記入し、それぞれの日を明示すること。 (例3———12) 2 着工月日から工期末日迄を記入すること。 3 応急工事は提出不要とする。</p> <p style="text-align: right;">※押印(社印)は不要とします</p>	費 目	工 種	○ 月		○ 月		○ 月		備 考	10		20		10		10	20	10	20	10	20																																																																																																			
費 目			工 種	○ 月			備 考																																																																																																																																																																																										
				10				20																																																																																																																																																																																									
	10	20		10																																																																																																																																																																																													
費 目	工 種	○ 月		○ 月		○ 月		備 考																																																																																																																																																																																									
		10		20		10																																																																																																																																																																																											
		10	20	10	20	10	20																																																																																																																																																																																										

改正後

様式第12号

年 月 日

(発注者) 様

(受注者)

請負代金内訳書の提出省略届

年 月 日付けで契約した 工事に
ついて、入札時に提出した工事費内訳書の記載内容に変更がありませんので、契約書第3条第1
項の規定により提出する請負代金内訳書として取り扱ってください。

なお、入札時に提出した工事費内訳書に明示していなかった法定福利費相当額は下記のとおり
です。

記

法定福利費相当額 〇〇〇〇〇〇円

※なお書き以降は、入札時に提出した工事費内訳書に法定福利費相当額を明示していなかった場合に記載してく
ださい。(明示していた場合には、なお書き以降は削除して頂けてください。)

改正前

様式第12号

年 月 日

(発注者) 様

(受注者)

請負代金内訳書の提出省略届

年 月 日付けで契約した 工事に
ついて、入札時に提出した工事費内訳書の記載内容に変更がありませんので、契約書第3条第
1項の規定により提出する請負代金内訳書として取り扱っていただきますようお願いします。

なお、入札時に提出した工事費内訳書に明示していなかった法定福利費相当額は下記のとおり
です。

記

法定福利費相当額 〇〇〇〇〇〇円

※なお書き以降は、入札時に提出した工事費内訳書に法定福利費相当額を明示しなかった場合に記載してく
ださい。(明示していた場合は、なお書き以降は削除してください。)

※押印(社印)は不要とします

改正後

様式第28号

所長	部長	課長		課員	
		課長	課員	課長	課員

年 月 日

(発注者名) 様

受注者 住所
氏名
TEL

工事着工について(届)
現場代理人届
[専任の]主任(専門)技術者届

年 月 日付け契約に係る下記工事に着手しました(着手します)ので届け出ます。
記

工事名			
道川港名		契約	年 月 日
施工位置		の契約	着工 年 月 日
		期上	完成 年 月 日
請負金額	円	工事着手日 (予定日)	年 月 日
区分	氏名	生年月日	資格区分
現場代理人			
[専任の]主任技術者			
専門技術者			
監理技術者			
監理技術者補佐			

・以下の項目に該当する場合は、チェック☑すること

- 契約書第3条第1項に基づく工程表については、別途施工計画書で提出します
- 入札時に提出した工事内訳書の記載内容に変更がないので、請負代金内訳書として取り換えてください
- 入札時に提出した工事費内訳書に明示していなかった法定福利費相当額 _____ 円

改正前

様式第28号

所長	部長	課長		課員	
		課長	課員	課長	課員

平成 年 月 日

(発注者名) 様

受注者 住所
氏名
TEL

工事着工について(届)
現場代理人届
[専任の]主任(専門)技術者届

平成 年 月 日付け契約に係る下記工事に着手しました(着手します)のでお届けします。

記

工事名			
道川港名		契約	年 月 日
施工位置		の契約	着工 年 月 日
		期上	完成 年 月 日
請負金額	円	工事着手日 (予定日)	年 月 日
区分	氏名	生年月日	資格区分
現場代理人			
[専任の]主任技術者			
専門技術者			
監理技術者			

改正後

様式第29号

年 月 日

(発注者名) 様

受注者住所
氏名
TEL

現場代理人及主任技術者等変更届

このことについて、下記のとおり変更したので届け出ます。

記

1. 工事名
2. 工事場所
3. 契約年月日
4. 変更理由 **※添付書類に記載すること**
5. 変更者

	変更前	変更後	資格
現場代理人 (生年月日)		()	
[専任の]主任技術者 (生年月日)		()	
専門技術者 (生年月日)		()	
監理技術者 (生年月日)		()	
監理技術者補佐 (生年月日)		()	

*変更前の添付書類は不変

改正前

様式第29号

平成 年 月 日

(発注者名) 様

受注者住所
氏名
TEL

現場代理人及主任技術者等変更届

このことについて、下記のとおり変更したのでお届けします。

記

1. 工事名
2. 工事場所
3. 契約年月日
4. 変更者

	変更前	変更後	資格
現場代理人 (生年月日)	()	()	
[専任の]主任技術者 (生年月日)	()	()	
専門技術者 (生年月日)	()	()	
監理技術者 (生年月日)	()	()	

改正後

様式第28号・第29号（裏面）

記入上の注意

- 資格区分は、建設業法施行規則別表（二）に規定する資格名を記入する。
- 現場代理人は、現場に常駐する者でなければならない。
- 公共性のある工作物に関する請負金額4,000万円以上（建築一式工事は8,000万円以上）の工事については、上記の規定により配置される主任技術者又は監理技術者は、工事現場ごとに専任の者でなければならない。

添付書類

現場代理人については、(1)に掲げる書類を、配置技術者については、(1)及び(2)に掲げる書類を添付すること。

- (1) 常勤性を証明する次のいずれかの書類の写し
 - ① 健康保険被保険者証（表紙部分）の写し
 - ② 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し
 - ③ 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し
- ※健康保険被保険者証の写しは、保険者番号、被保険者等記号・番号、二次元コード（順コード）（空記載がある場合のみ）にマスキングを施して提出すること。
- (2) 資格証明書又は実務経験証明書等の写し

用語の定義

- 現場代理人 請負契約的確な履行を確保するため、工事現場の運営及び取組のほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項を処理する者として工事現場に置かれる受注者の代理人である。
- 主任技術者 工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として建設業法第26条1項により配置が義務づけられている技術者のことである（該当者は、業法第7条第2号に該当する者）。
- 監理技術者 下請契約の請負代金の額（下請契約が2以上あるときは、それらの請負代金の額の総額）4,500万円以上（建築一式工事は7,000万円以上）になる場合において、元請業者である特定建設業者が、当該工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、建設業法第26条第2項により配置が義務づけられている技術者（該当者は、業法第15条第2号に該当する者）。
- 監理技術者補佐 監理技術者を専任で配置しなければならない工事において**監理技術者の行うべき職務を補佐する者として、建設業法第26条第3項により配置された技術者（該当者は、第十五条第二号イ、ロ又はハに準ずる者として政令で定める者に該当する者）。**
- 専門技術者 土木工事業又は建築工事業を営む者が、土木一式工事又は建築一式工事以外の建設工事を施工するとき、又は許可を受けた建設工事に付帯する他の建設工事を施工する場合において、建設業法第26条の2により配置することが要求されている技術者。

例：土木工事業者が土木一式工事を請け負い、この工事の中に管工事があった場合は、管工事の主任技術者を置かなければならない。自社に居ない場合は、下請の専門業者となる。

改正前

様式第28号・第29号（裏面）

記入上の注意

- 資格区分は、建設業法施行規則別表（二）に規定する資格名を記入する。
- 現場代理人は、現場に常駐する者でなければならない。
- 公共性のある工作物に関する請負金額3,500万円以上（建築一式工事は7,000万円以上）の工事については、上記の規定により配置される主任技術者又は監理技術者は、工事現場ごとに専任の者でなければならない。

添付書類

現場代理人については、(1)に掲げる書類を、配置技術者については、(1)及び(2)に掲げる書類を添付すること。

- (1) 常勤性を証明する次のいずれかの書類の写し
 - ① 健康保険被保険者証（表紙部分）の写し
 - ② 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し
 - ③ 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し
- (2) 資格証明書又は実務経験証明書等の写し

用語の定義

- 現場代理人 請負契約的確な履行を確保するため、工事現場の運営及び取組のほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項を処理する者として工事現場に置かれる受注者の代理人である。
- 主任技術者 工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として建設業法第26条1項により配置が義務づけられている技術者のことである（該当者は、業法第7条第2号に該当する者）。
- 監理技術者 下請契約の請負代金の額（下請契約が2以上あるときは、それらの請負代金の額の総額）4,000万円以上（建築一式工事は6,000万円以上）になる場合において、元請業者である特定建設業者が、当該工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、建設業法第26条第2項により配置が義務づけられている技術者（該当者は、業法第15条第2号に該当する者）。
- 専門技術者 土木工事業又は建築工事業を営む者が、土木一式工事又は建築一式工事以外の建設工事を施工するとき、又は許可を受けた建設工事に付帯する他の建設工事を施工する場合において、建設業法第26条の2により配置することが要求されている技術者。

例：土木工事業者が土木一式工事を請け負い、この工事の中に管工事があった場合は、管工事の主任技術者を置かなければならない。自社に居ない場合は、下請の専門業者となる。

改正後

工事完成通知書

工事完成通知書

工事名		契約	年	月	日
工事場所	市 町 大字 郡 村	の契約	年	月	日
		期上	年	月	日
請負金額		実施完成	年	月	日

上記工事の完成について通知します。

年 月 日

受注者

様

(注) 工事完成写真を添付すること

改正前

工事完成通知書

工事完成通知書

工事名		工事	番号	号	
		表定			
工事場所	市 町 大字 郡 村	契約	年	月	日
		の期	年	月	日
請負金額		期上	年	月	日
		完成	年	月	日
		実施完成	年	月	日

上記の工事が完了したので通知します。

年 月 日

受注者

様

(注) 竣工写真を添付すること。

改正後

工事部分完成通知書

工事部分完成通知書

工事名		契約	年 月 日
工事場所	市 町 大字 郡 村	の契約	年 月 日
		期上	年 月 日
請負金額		部分完成	年 月 日

上記工事の指定部分について完成を通知します。

年 月 日

受注者

様

(注) 指定部分の工事完成写真を添付すること

改正前

工事部分完成通知書

工事部分完成通知書

工事名		工事	号
		査定	
工事場所	市 町 大字 郡 村	の契約	年 月 日
		期上	年 月 日
請負金額		部分完成	年 月 日

上記のとおり指定部分に係る工事が完了しましたので通知します。

年 月 日

受注者

様

(注) 部分完成写真を添付すること。